

中小企業動向 トピックス

中小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる

「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要 〔2024年4-6月期実績、7-9月期および10-12月期見通し〕

当研究所ではお取引先のご協力を得て、2024年6月中旬に「全国中小企業動向調査（中小企業編）」を実施しました（調査対象11,781社、有効回答企業数4,769社、回答率40.5%）。

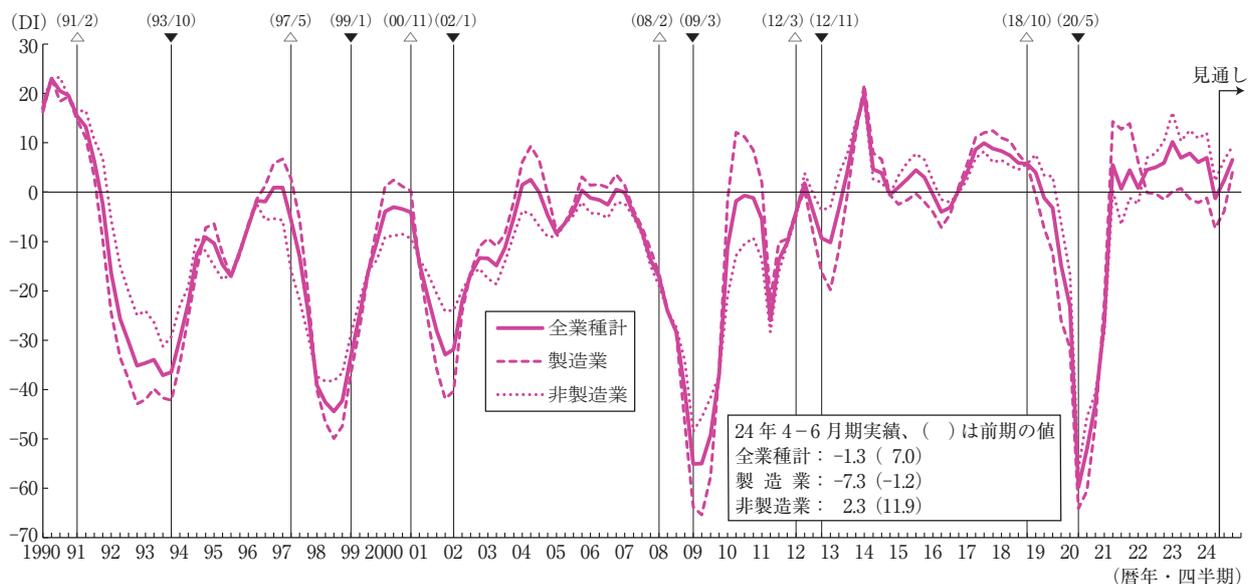
今期の業況判断DIは、前期から8.3ポイント低下し、-1.3とマイナスに転じました。来期、来々期は上昇する見通しです。中小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられます。

業況判断DIは13期ぶりのマイナス水準

今期（2024年4-6月期）の業況判断DI（全業種計）は、前期（2024年1-3月期）から8.3ポイント低下し、-1.3となりました（図-1）。2期ぶりに低下し、2021年1-3月期以来13期ぶりのマイナス水準となりました。業種別にみると、製造業は、前期からマイナス幅が6.1ポイント拡大し、-7.3となりました。非製造業は、9.6ポイント低下し、2.3となりました。

全業種計の先行きをみると、来期（2024年7-9月期）は2.3、来々期（2024年10-12月期）は6.5と、2期連続で上昇する見通しです。

図-1 業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」した企業割合-「悪化」した企業割合、季節調整値）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」（以下同じ）

（注）1 △は景気の山、▼は景気の谷を示す（図-4～6も同じ）。

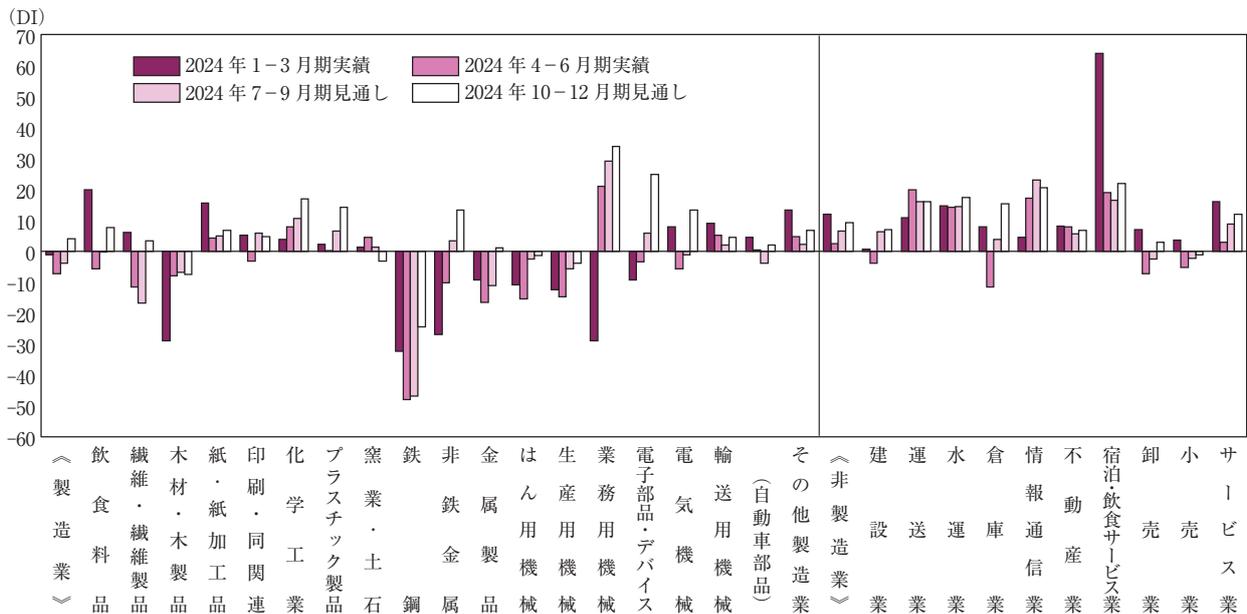
2 今期調査で季節調整値の改定を実施した（図-2～5も同じ）。

製造業、非製造業ともに一部で弱さがみられる

細かい業種に分けて業況判断DIをみていきましょう。製造業では、今期は18業種中7業種でプラス水準となりました(図-2)。最も高いのは、「業務用機械」です。非製造業の好調が続いていたため、設備投資が比較的堅調だったことが背景にあります。マイナスとなった業種のなかでは、資材高や人手不足による建設の遅れ、乗用車の生産停止といった影響を受けたためか、「鉄鋼」のDIが大きく低下しています。

非製造業は、10業種中6業種でプラス水準となりました。これまで高い水準を維持していた宿泊・飲食サービス業は、大きく低下しています。物価高に伴う節約志向の高まり、原材料費や光熱費の上昇などが、業況判断にマイナスの影響を与えたようです。

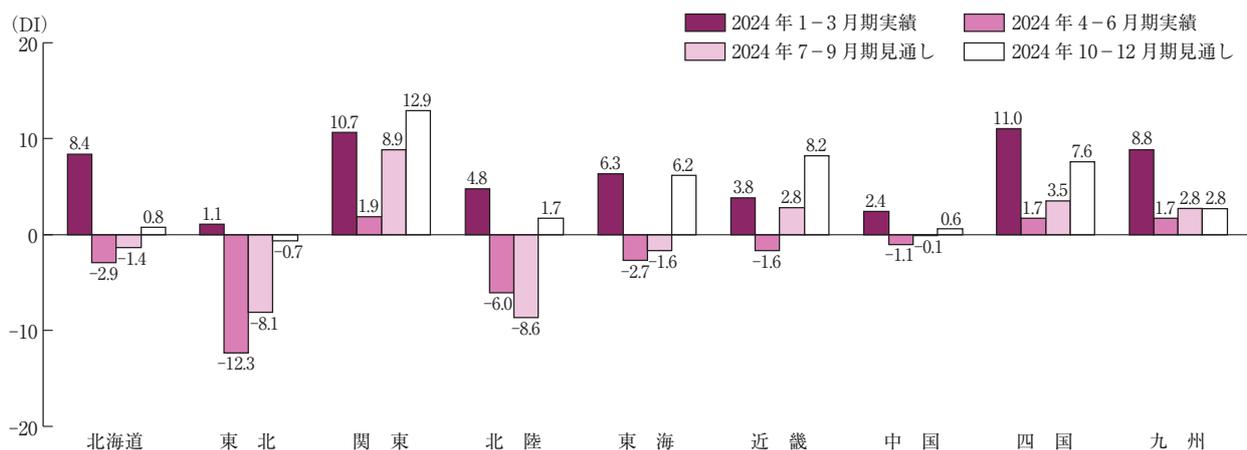
図-2 業種別業況判断DIの推移(前年同期比で「好転」した企業割合-「悪化」した企業割合、季節調整値)



すべての地域でDIが低下

地域別に業況判断DIを確認しましょう。今期はすべての地域で業況判断DIが低下しました(図-3)。水準が最も高いのが関東(1.9)で、最も低いのは東北(-12.3)でした。来期は北陸以外の8地域で上昇する見通しです。

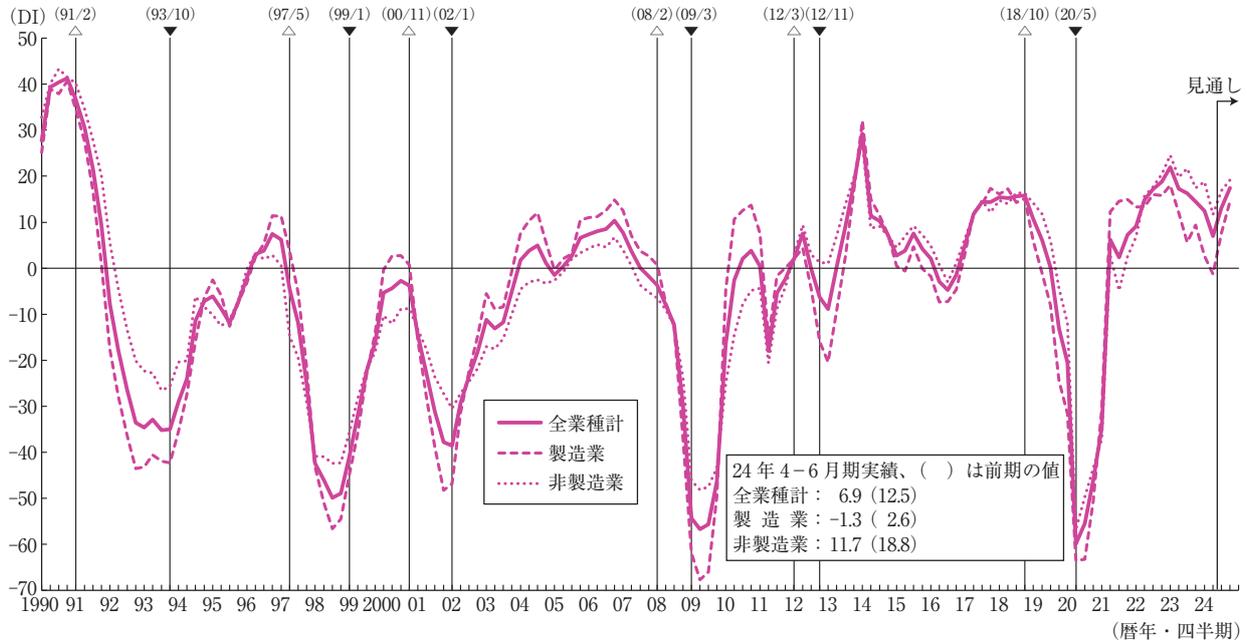
図-3 地域別業況判断DIの推移(前年同期比で「好転」した企業割合-「悪化」した企業割合、季節調整値)



売上DIは5期連続の低下

今期の売上DI（全業種計）は、前期から5.6ポイント低下し、6.9となりました（図-4）。2023年4-6月期以降、5期連続で低下しています。今後は、価格転嫁が浸透することを見込んでか、来期は13.2、来々期は17.4と、徐々に上向いていく見通しとなっています。

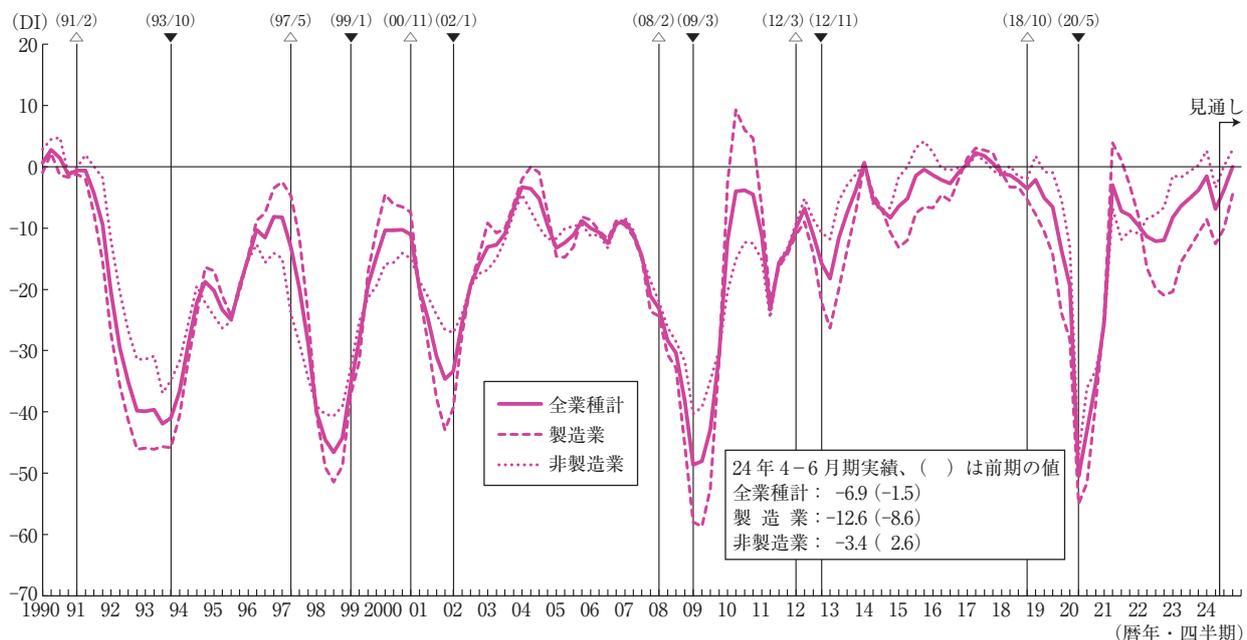
図-4 売上DIの推移（前年同期比で「増加」した企業割合－「減少」した企業割合、季節調整値）



純益率DIはマイナス幅が拡大

今期の純益率DI（全業種計）は、前期からマイナス幅が5.4ポイント拡大し、-6.9となりました（図-5）。幅広い業種で売り上げが伸び悩みなかで、コストが上昇していることが背景にあると思われます。来期は-3.8、来々期は-0.03とマイナス幅は縮小する見通しです。

図-5 純益率DIの推移（前年同期比で「上昇」した企業割合－「低下」した企業割合、季節調整値）

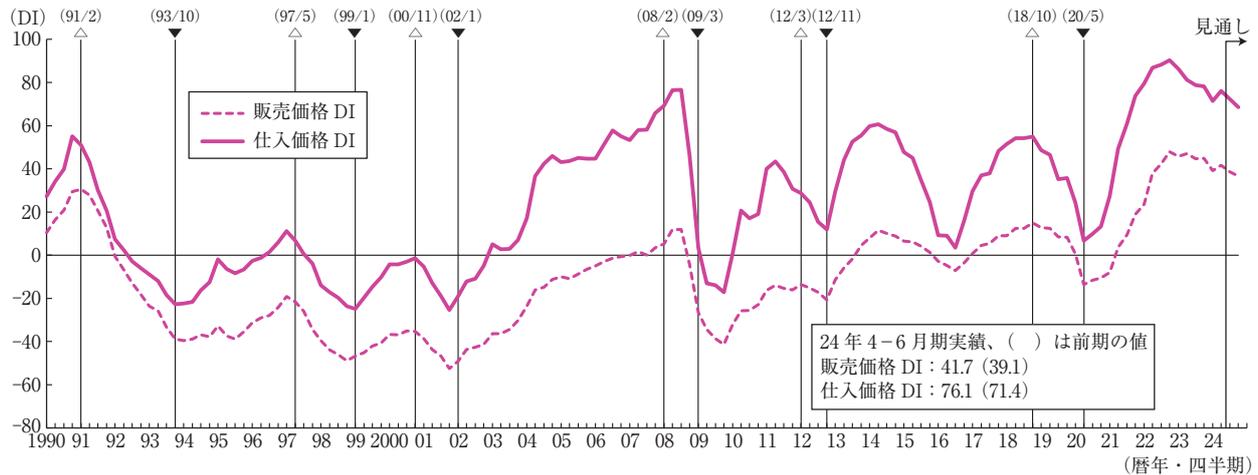


販売価格 DI、仕入価格 DI とともに、前期から上昇

今期の販売価格 DI は前期から 2.6 ポイント上昇し、41.7 となりました(図-6)。多くの中小企業で、価格転嫁の動きは、まだ続いているようです。仕入価格 DI は、76.1 となりました。2022 年をピークに低下傾向にありましたが、今期は 4.7 ポイント上昇しました。

来期以降は、販売価格 DI、仕入価格 DI とともに低下に転じる見通しです。

図-6 販売価格 DI と仕入価格 DI の推移 (いずれも前年同期比で「上昇」した企業割合-「低下」した企業割合、原数値)

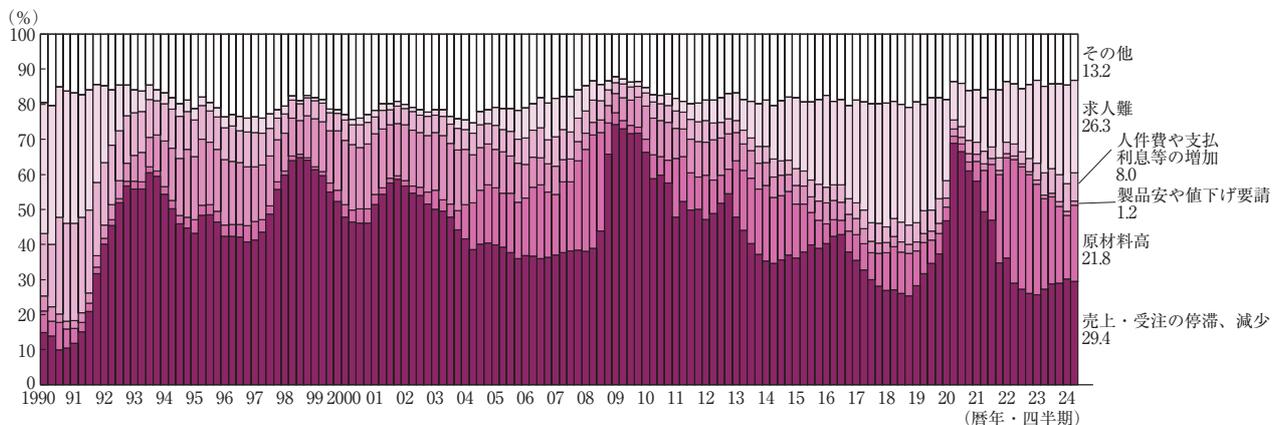


「原材料高」を問題とする企業が増加

経営上の問題点で、最も回答割合が高いのは「売上・受注の停滞、減少」(29.4%)です(図-7)。次いで「求人難」(26.3%)となりました。いずれも前期から低下しています。一方、3番目の「原材料高」は 3.7 ポイント上昇し、21.8%となりました。飲食料品など、内需関連の業種で割合が上昇しています。

ここまでみてきた各種指標の動きから総合的に判断すると、今期の中小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられます。多くの懸念事項が存在するなか、中小企業が踏みとどまることができるのか、企業の実力が試されそうです。(川野 優美子)

図-7 当面の経営上の問題点



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ~ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ~